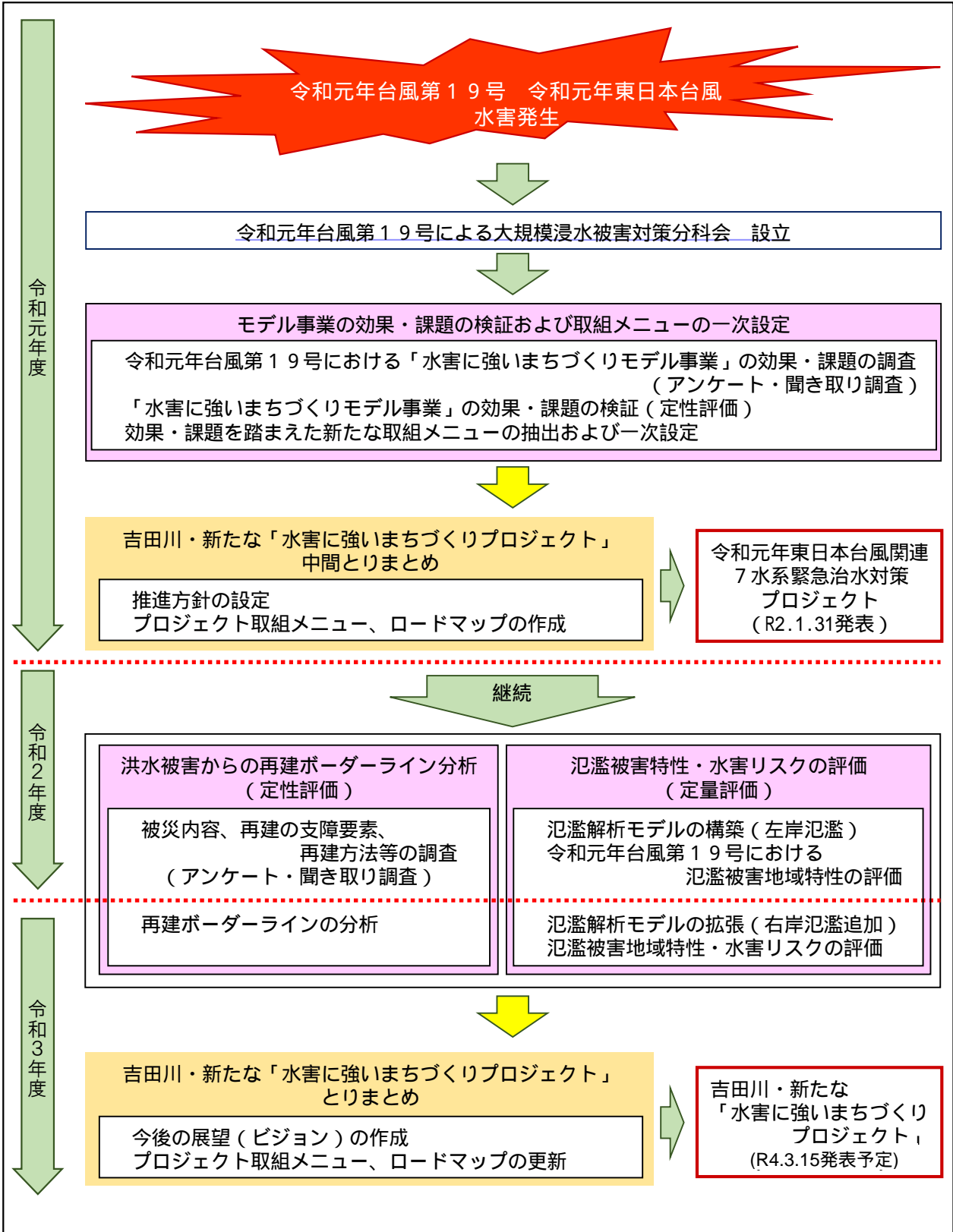




令和元年台風19号による大規模浸水被害対策分科会 (最終取りまとめ)

令和元年台風19号による大規模浸水被害対策分科会の取組状況 (最終とりまとめ)

『令和元年台風19号による大規模浸水被害対策分科会』における検討経緯



分科会の流れ

1. 今後の動きについて

(1) ビジョン (展望)

- これまでの分科会の議論を踏まえ、プロジェクトのビジョン (展望) は、「流域治水」の観点に立ち、**人命・地域の生業を守り、安全・安心な社会を形成することとする**。また、本プロジェクトの成果を**全国に向けて**発信していく。
- ビジョン達成に向けて、将来起こりえる災害を見据えた対策目標を設定し、流域全体で新たなまちづくり方策を立案・具体化し、**水害に対する強靱性を高め、地域の持続可能性の創出**を図る。また、それを実現する**協議・推進体制を構築**する。

氾濫被害特性

- 地域により氾濫被害のリスクが異なる
- 家屋全壊に至る浸水深の発生
 - 流下型、貯留型氾濫域の混在
 - 自然排水が困難な低平地形の氾濫特性
 - 堤防決壊による被害の甚大化
 - 浸水の長期化



令和元年台風19号に対する安全性を確保するため、今後も継続して対策を実施

治水安全度の向上	氾濫水排除の迅速化
氾濫拡大の防止	適正な土地利用の規制誘導
避難地警報システム	新たな減災・ソフト対策



プロジェクト推進にあたっての課題

- 今後、令和元年台風19号を**上回る洪水規模の発生**の可能性が懸念される。
- 流域における河川流入量の抑制や、氾濫流の抑制、排水対策等、**流域全体の取組でリスクを分散**し、大規模水害に備える必要がある。
- 対策による負荷増大等、新たな利害関係が形成されるため、**広域かつ多方面の関係者を交えた議論・合意形成**が必要。
- 事業を推進する**制度が無く、財源が確保出来ていない**取組メニューがある。
- 地域により氾濫被害特性は異なり、**地域の特性に応じた取組メニュー**が求められる。

プロジェクトのビジョン (展望)

流域のあらゆる関係者が協力・連携し、将来起こりえる災害に対して地域特性に即した効果的な施策を実施し、**人命・地域の生業を守り、安全・安心な社会を形成する。**



「流域治水」対策イメージ

～ 鹿島台・大郷・松島から流域へ、吉田川から全国へ～

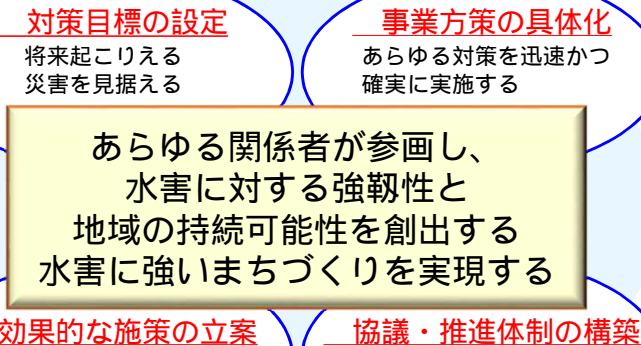
ビジョンに関する分科会意見

- 安全・安心な地域**
 - 安全・安心につながる社会
 - 安心して過ごせる
 - 全体的な安全度のアップ、等
- 人命・地域の生業を守る**
 - 人命を尊重、次に生業
 - 命や生活を守る
 - 集落の被害を最小限に、等
- 全国に向けて**
 - 全国のモデルケースに
 - 日本の治水事業の成功モデルに
 - 全国に誇れる取組、等

推進課題のキーワード

- 気候変動の影響等を踏まえた目標設定
- 流域全体でのリスクの分散
- あらゆる関係者の参画・合意形成
- 流域治水で推進するための制度活用等、事業化方策の検討
- 地域の特性に即した効果的な施策の実施

ビジョン達成への方向性



分科会意見のキーワード

- どのような災害が起きても**
 - どのような災害が起きても
 - どんな洪水が来ても、等
- 流域全体で...**
 - 吉田川全体で
 - 地域全体を見据えて
 - 上下流一体的な、等
- あらゆる関係者で**
 - 関係機関連携 地域連携
 - 省庁の垣根を越えて 地元と本音で
 - 関係機関が連携し 流域の皆が一緒に
 - 足並みを揃えて、等 事業者も含めて、等
- 迅速に、あらゆる対策を**
 - 迅速かつ確実に
 - 効果ある形で
 - 二の手、三の手を用意、等

参考資料2 参照

強靱性
甚大な被害を回避し、早期復旧・復興を見据えて、事前に備える

持続可能性
将来にわたり、継続して対策に取り組み、社会や経済を発展させる

包摂性
あらゆる主体が協力して対策に取り組む

プロジェクト推進の観点

(2) ビジョン達成への方向性

- 吉田川・新たな「水害に強いまちづくりプロジェクト」取組メニューの中で、関係者との協議・調整、財源確保等の課題を有し、現時点で計画が具体化されていない施策については、以下の観点で検討を行い、ビジョン達成を図る。

将来起こりえる災害を見据えた対策目標の設定

将来起こりえる災害に対する被害の最小化を図るため、気候変動の影響等を考慮した対策目標を検討する。

- 気候変動の影響等を考慮し、**流域全体で氾濫被害の抑制対策目標を検討**し、より安全・安心な地域づくりを図る。

流域視点での合意形成と、地域の特性に即した効果的な施策の立案

人命・地域の生業を守る効果的な施策を、流域全体を俯瞰しつつ合意形成を図り、地域の特性に即した形で検討・立案する。

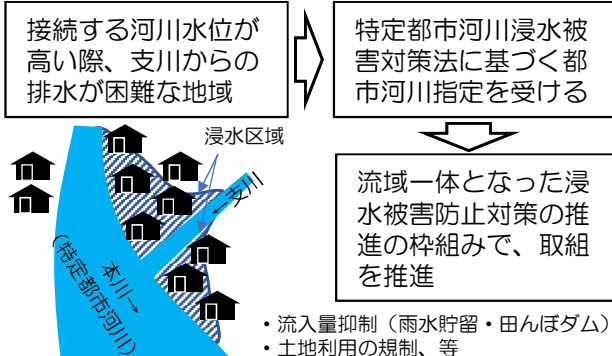
- 対策目標に対して、あらゆる**流域全体の関係者の参画・協力**のもと、施策を立案する。
- 流域視点での水災害リスクの分散を図るため、新たな利害関係に対する**課題の認識と共有し、合意形成を図る。**
- 地域特性に即して**、住まい方や土地利用の工夫、環境・開発と防災・減災の調和を図り、持続的な地域の発展を目指す。
- この結果として、**人命を守り、経済的・社会的被害の軽減により生業を守り、地域が主体的に取り組む効果的な対策**を立案する。

あらゆる対策を迅速かつ確実に実施するための事業方策の具体化

流域治水で推進するために、既存制度も含めて事業の財源を確保する事業方策を具体化する。

- プロジェクトを迅速かつ確実に推進するために、**最適な事業や補助制度、共同研究等の手法**を検討する。
- 流域治水関連法等、プロジェクトに関連する**新たな動きを積極的に取り入れ**、プロジェクトの進化・拡張を促す。
- 取組メニューによっては、民間基金の活用や地域産業の参画を促す等、**柔軟な対応により財源の確保に努める。**

【例：特定都市河川浸水被害対策法を適用して財源を確保し施策を推進】

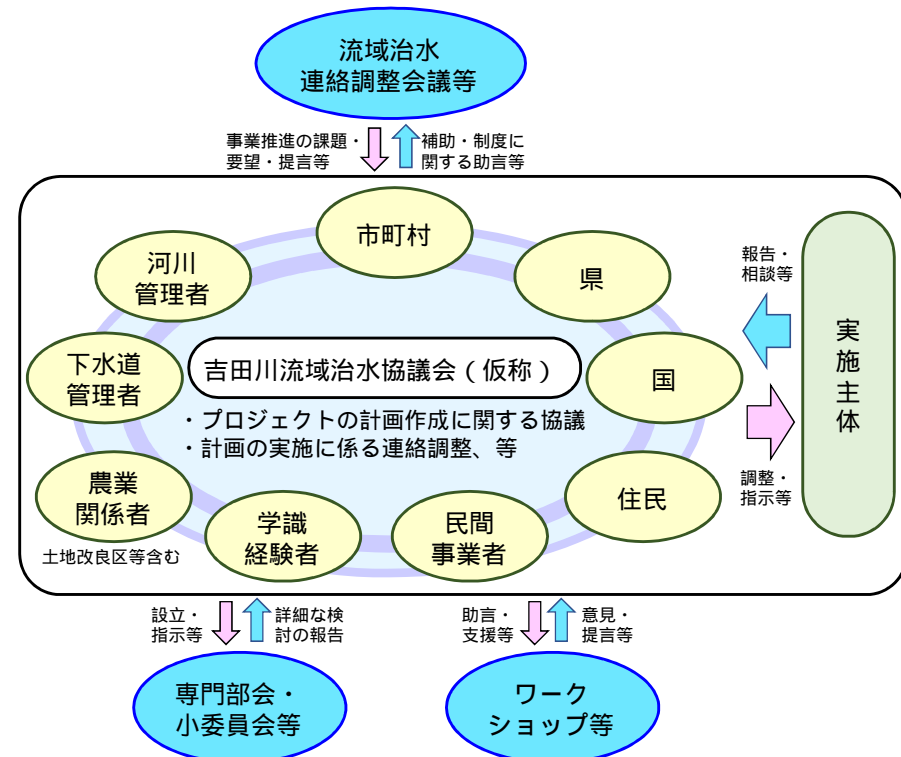


事業化方策のイメージ

あらゆる関係者が参画・連携し、プロジェクトを実現する協議・推進体制の構築

あらゆる関係者が参画する協議・推進体制を構築し、合意形成を図りつつ流域視点に立った一体的なプロジェクトを実現する。

- あらゆる関係者が主体的にプロジェクトに参画**し、水災害リスクや対策目標、対策効果等の情報を共有し、**地域の持続可能な発展を図るための協議・推進体制**を構築する。
- 既存組織との連携・協力、地域住民が主体的に活動するワークショップや地域性・専門性のある下部組織の設立・協力等、状況に応じて**協議・推進の場を形成**する。
- 施策の持続性を担保するため、流域全体の関係者が常に**事業実施状況を監視・調整する体制**を構築する。



流域視点に立った協議・推進体制のイメージ